

和田さんが各メンバーの意見表明を求められています。

特定の政党、主義、主張によることなくごく素直に、自分の国、日本の安全保障の方向についての自分なりの認識に基づき纏めてみました。

1 まず、自分の国は自分で守るという心構えがなければならない。

そのうえでいろいろな展開がある。

国際条約の順守、国際連合の解決力を過度に期待し、外交でもってすべての紛争を回避、解決できるという単純素朴な綺麗事の平和主義は厳しい国際情勢の中では通用しない。

2 日本周辺国についての認識

中国、北朝鮮、ロシアなど周辺の権威国家の動きはトップあるいはその取り巻きなどの動きにより突然の危機がもたらされるゆえ不断の警戒が欠かせない。

ウクライナへのロシアの侵略は既に起こり、進行中である。

北朝鮮の核開発、大陸間弾道弾開発は留まることなく続いている。

中国の台湾進攻の動きはシナリオ化されているように思え、このままでは不可避と考える。中国はウクライナとその周辺で今起こっていることから学習しようとしていると観る。

中国について補足すると、

1972年2月のニクソン、キッシンジャーの訪中により、台湾の地位について、台湾は中国の不可分の一部であることに同意した。米国とソ連の対立のなかで当時、中国とソ連は対立しており米国は中国を引き込むために妥協をしたのであろう。中国の民主化も期待していたと思われる。しかし、中国はその後、強権化し、軍事大国となった。

そして中国はさらに巧妙に勢力拡大をはかってきた。

- ・ 一帯一路政策 インフラ整備、港湾建設一軍港化、貸付一返済不能・債務の罍に追い込む
- ・ 南シナ海の不法な人工島建設 2016年の違法判決を無視、周辺国との紛争続く
- ・ 東シナ海での尖閣諸島近辺への止まることのない領海侵入
尖閣諸島は中国の太平洋進出、あり得る台湾侵攻、にとって戦略的な位置にあり、今

後も領海侵入は続くだろう。

領土は一旦奪われれば取り返すのは難しいことは、北方領土、竹島で経験済み。毅然とした対応が必要である。

- ・香港の 50 年間一国二制度維持の 1997 年の約束は 25 年後の今、既に無視されてしまった。高度な自治保障、言論・報道・デモの自由はなくなり、ごく最近では香港主権についての歴史認識さえ変えようとしているようである。
- ・航空母艦を 2 隻就航させ、近くまた 1 隻が就航予定。さらに 2 隻が建造予定。その他分野についても軍備増強に歯止めがかからない。

3 以上のような情勢を踏まえて日本はどう対応すべきか、が問われている。

平和主義の憲法がある、防衛予算は GDP の何%以内といった議論がすぐに出るが国民の賛同があれば変えられる。

要は日本の安全保障にとって何が必要なかを真剣に考えるときである。

防衛専門家ではないけれども次のことは言いたい。

- ・中国、北朝鮮など周辺国の軍事力の大きさを考えれば、軍事技術・軍事予算の点から日米安全保障条約を堅持することを前提として強力かつ効率的な日本の安全保障を考える。
- ・限られた予算の中で最も効果的な技術、防衛方法を選択し、必要なものは開発する。
- ・攻撃を受けたときの反撃力を持つ。先制攻撃を仕掛けることはない。しかし相手国が明確に攻撃準備をしたときには特に中枢頭脳を狙った攻撃もこの限りではない。そういう方針がなければ相手を怯ませることにならない。
- ・核攻撃、サイバー攻撃、無人攻撃機による攻撃、宇宙空間での人工衛星破壊などの脅威についても準備が必要である。

残念なことではあるが、厳しい国際情勢の中で平和を維持し、国・国民を守るのは祈りや願いだけでは足りない。

以上